

資 料

19世紀スペインにおける マルサス『人口論』の受容

A Study on the Reception of Malthus's *Essay on the Principle of Population* in 19th Century Spain

柳 田 芳 伸

要 旨

The aim of this paper is chiefly to trace how Malthus's *Essay* was received in the 19th century Spain, conducted by Robert S. Smith's article of "The Reception of Malthus's *Essay on Population* in Spain" (1969). Smith was a leading disciple of Joseph John Spengler (1902-91) and published "Spanish Population Thought before Malthus" (1954), but he died suddenly in 1968.

Jose Maria Noguera & Joaquin Miquel issued the first Spain version of the 2nd *Essay* from the French *edition* of 1845 in 1846. However, generally speaking, Malthus's *Essay* affected Spain very little in indeed in the 19th century. Populationists were more prevailing than Malthusianism and advocated their land reform and agricultural improvement policies. Malthus's proposal for gradual abolition of poor-laws was also taken little notice of. For, in the 19th century, benefaction given by hospitals, asylums and pious establishment disappeared, and, in addition, Malthus was an Anglican priest.

Under these circumstances, I especially paid attention to works by Álvaro Flórez Estrada (1766-1853). He often stayed in London in the early 19th century, and studied British classical political economics. At that time, he also read Malthus's *Essay* (perhaps, 5th, or 6th *edition*). Estrada was a member of the Cortes in 1834, advocated long-term leasing of farms adequate enough to support a family of nine in the article of 1838. I maintain that when Estrada generated this conception, Estrada got not only to Sismondi's *Nouveaux principes d'économie politique* (1819), but also to *Appendix*, in the 3th *edition* and the subsequent *editions of Essay*.

キーワード：マルサス, T. R.; エストラダ, F.; 『人口論』; 19世紀スペイン
経済学文献季報分類番号：03-43

訳者序言

本訳は、*Rivista Internazionale di Scienze Economiche e Commerciali* 誌の第14巻第

6号(1969年)の550-562ページに収録されている Robert S. Smith, “The Reception of Malthus’s *Essay on Population* in Spain” の全訳である。原著者のスミスについては、デューク大学の博士課程でスベングラー (Joseph John Spengler, 1902-91) の指導の下でスペインやラテンアメリカにおける経済思想を研究し、同課程修了後もそのまま同大学で研究と教育との生活を送っていたけれども、1968年に頓死したこと以外、履歴の詳細は不明である。ともあれ、その経歴の如何を問わず、スミスがスペインにおけるマルサスの『人口論』の先行者にも並々ならぬ関心を払っていたこと(注1を参照)は注目に値しよう。この分野における周知の草分けである Charles Emil Stangeland, *Pre-Malthusian Doctrines of Population* (New York: Columbia Univ. Press, 1904) や吉田秀夫著『黎明期の経済学』(巖松堂書店、1936年)、あるいは James C. Riley, *Population Thought in the Age of the Demographic Revolution* (Durham: Carolina Academic Press, 1985) はイギリス、ドイツ、フランス、イタリアにおける先行者たち¹⁾を網羅的に、整理、紹介している。さらに Edward Prince Hutchison, *The Population Debate* (Boston: Houghton Mifflin Com., 1967) はスウェーデンにおける先駆者をも加え、概観している。しかし、遺憾ながら、いずれの労作もスペインにおける先達にはほとんど筆を費やしていない²⁾。それゆえこの点に関するスミス氏の研究は極めて貴重であるといっても過言ではないであろう³⁾。

ここで紹介しようとするのは、こういったスミスによる19世紀のスペインにおける『人口論』の受容史に関する論考である。訳者は『マルサス人口論の国際的展開』(昭和堂、2010年)や『マルサス人口論事典』(昭和堂、2016年)を企画する際には、迂闊にも本論文の存在に気付かず、見落としていた⁴⁾。知得しえたのは、Gibert Faccarello & Masashi Izumo (eds.), *The Reception of David Ricardo in Continental Europe & Japan* (London: Routledge, 2014), p.177の参考文献一覧に接してのことである。遅まきながら、この紹介によって、『マルサス人口論の国際的展開』や『マルサス人口論事典』第IV篇における不備を幾らかでも補充できれば、幸いである。以下では、19世紀のスペインの社会・経済的状况を粗描しながら、スミスの所論の本意を多少なりとも付渡し、序言としておきたい。

まずは、19世紀のスペインにおける人口と食物(穀物)生産との推移からみてみよう。スミスも看取している(訳文10ページ)ように、地域的偏在を呈してはいたけれども、スペイン人口は1797年の1,050万人から1900年の1,860万人へと増加した〔図表1を参照〕。他方、穀物生産の方は1797年には7,350万ブッシェルにとどまっていた、それだけではスペイン人口の胃袋を満たすことはできず、3,300万ブッシェルもの穀物輸入を要する状況にあった⁵⁾。しかしその後の70年間においては穀物保護政策の下で継続的に増産されていき、クリミア戦争(53年10月～6年3月)の特需を転機にしてスペインは小麦輸出国に転じ、

67年に至るまで輸出し続けた⁶⁾。けれども70年代に入ると、今度は安価なアメリカ産小麦が汽船で大量に輸入されるようになり、スペインの小麦の作付面積は減少していくこととなった⁷⁾。それゆえ、こうした概況を念頭に置けば、19世紀のスペインは「人口の全階層の人々を増大させながらも、生存するための資源を供給することができないという理由を全くもって見出せなかった」（訳文17ページ）という見方には、総じて、首肯しえよう。

上記の時期のうち、自由主義が確立されていった1830代～60年代⁸⁾に、統一永代所有財産解放令（55年5月）等によって広大な公有地が売却され、700万ヘクタールの土地が穀物生産に追加された点はとくに見過ごせないであろう。というのも、たとえ教会所有地や自治体所有地の大半が最終的には地主や富裕農の掌中に帰したにせよ、土地保有農も増加したからである⁹⁾。左派自由主義者であったエストラーダがシスモンディの『経済学新原理』（1819年）の見解¹⁰⁾に共鳴して、小土地保有農の育成のために永代借地制による土地分与政策を提唱、力説した¹¹⁾のはこうした時節においてであった（訳文11、14ページ）。またスミスは、エストラーダが限界地の穀物生産においては1860年代までに既に収穫逓減の局面に入っていた¹²⁾と把握し、それを分析していたことをも指摘している（訳文14ページ）。

図表2から分かるように、19世紀末に至っても全労働者の中の約3分の2は農業に携わっていて、この点では1797年の様相とほとんど変わりなかった¹³⁾。こうした中で、カタルーニャ〔図表3を参照〕では、綿工業が1840年代以降復活、発展して、その人口をも急増させた¹⁴⁾。ハウメアンドレウが「工業が栄えている所では、人々は増殖するであろうと明言した」（訳文11ページ）のはこうした状況を見据えてのことであろう。しかし、バルメスが看取しているように（訳文17ページ）、その増加人口の過半は無学で¹⁵⁾、無慮慮な工場日雇い労働者たちであった。彼らは間々、「日に5レアル〔100レアルがおよそ英貨1ポンド〕の最低賃金」¹⁶⁾を獲得することができなかった。農業日雇い労働者の賃金の方も似通った程度¹⁷⁾で、また小土地保有農であっても、「自分の家族のささやかな必要を充たすに足るとうもろこしやライ麦、粟、じゃがいもを作り、同時にやせた牛や馬を少しばかり飼う」ということさえままならないことがあった¹⁸⁾。20世紀の初頭に至っても、こうした惨状は変わ

図表1 スペイン人口の推移（1797-1910年）

年次	人口
1797	10,541,221
1822	11,661,865
1834	12,162,172
1857	15,464,340
1860	15,673,481
1877	16,634,345
1887	17,549,600
1897	18,108,610
1900	18,594,000
1910	19,994,600

（出典）ハリソン著 弘田訳『スペイン経済の歴史』（西田書店、1985年）41ページより。

図表 2 スペインの就業人口の構成の推移（1887-1981年）
 （農業における女性労働は含まない。「全就業人口」欄以外は、単位：パーセント）

	農林 漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道 ⁽¹⁾	運輸・ 通信	商業 ⁽²⁾	その他の サービス業 ⁽³⁾	分類不 能 ⁽⁴⁾	全就業人口 (単位：千人)
1887	65.3		17.3			2.7	3.4	11.3		6,175.7
1900	66.3	1.2	10.7	4.1		2.1	4.5	11.1		6,620.9
1910	66.0	1.4	10.4	4.0		2.2	4.7	11.3		7,091.3
1920	57.2	2.3	15.6	4.1		2.9	5.9	12.0		7,516.2
1930	45.5	2.1	19.2	5.2		4.6	7.6	15.8		8,408.4
1940	50.5	1.4	15.6	5.2		3.9	7.3	16.1		8,957.6
1950	47.6	1.7	18.2	6.6		4.1	9.3	12.5		10,375.2
1960	36.6	1.7	21.2	6.7	0.6	4.7	8.4	15.3	4.8	11,235.1
1970	22.8	1.1	26.0	10.5	0.8	5.7	15.6	16.1	1.4	11,595.7
1981	13.9		26.7	8.8	1.7	6.4	22.2	18.6	1.7	10,492.5

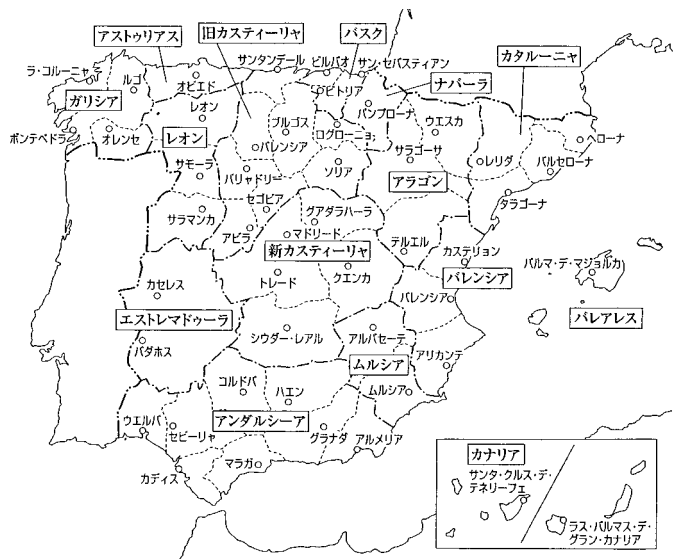
注(1) 1950年までは製造業に分類。
 (2) 商業・金融・不動産・保険など。
 (3) 軍・公務員・専門職など。
 (4) 1950年までは各専門に振分け。

（出典）立石博高編『スペイン・ポルトガル史』（山川出版社、2000年）259ページより。

らず、「日雇い農民の日給2ないし3ペセータ、熟練労働者の4ないし5ペセータは、実質労働日にしか支払われなかったので、実際、非常に低くて…収入の50～60、さらには70パーセントまで食費に充てても家族を養うのがやっとだった」という有様であった¹⁹⁾。

ところで、概して、こうした「貧しいスペイン人は、少なくとも必要に迫られ、強制されるのでなければ働かない。というのも仕事から何の利益も見いだせないからである。食料や衣服がわずかな費用で手に入るの、全く差し迫った時にしか働かなかったと描出されている²⁰⁾。それゆえ、周期的に襲来してくる凶作時には、早速路頭に迷うほかなかった。しかし従来貧者を救済してきた教会や修道院は永代所有財産解放

図表 3 1833年のスペインの県区分



（出典）関・立石・中塚編著『スペイン史2』（山川出版社、2008年）17ページより。

(1798年5月)の実施によって、わけでも修道院解散令(1835年10月)や永代所有財産解放令(1836年2月)の施行によって財政基盤を弱体化、消失させていき、貧民救済から手を引かざるをえなかった。こうして、キリスト教的博愛主義の下で行なわれてきた慈善活動は衰微し、貧民はキリスト教的慈愛の精神をもった地主層による家父長的保護に身を委ねるほか方途はなくなり、都市労働者や貧農の間には反教権主義が一層高まり、広まっていた²¹⁾。加えて、69～73年には宗教的自由も公認され、プロテスタント、ユダヤ教、ムスリンなども寛容された²²⁾。ペラーヨを先頭とするカトリック知識人たちがカトリック的再生主義を唱道した²³⁾のはこうした時局においてであった。彼らが自由主義的改良主義者で、イギリス国教会派の牧師であったマルサスにたいして違和感を抱いたのは極めて当然の成り行きであったであろう。

最後に、1 マルサス研究者としてスミス論文から受けた所感を付記しておきたい。それは、マルサスの抽象的な人口原理が「特定の地方や、あるいはある一定の時期に適用される」(訳文12ページ)ことはなかったと論述されている点についてである。現実の世界では、予防的妨げや積極的諸妨げが作用しているので、抽象的な人口増加力が発揮されることはない。19世紀のスペインの場合もその例外ではない。当時の土地保有の実情を地域別に一瞥していくと、このことが明らかになってこよう。スペイン全体では、1～10ヘクタールの小土地保有や零農が多く、とくに北部のアストゥリアス、ガリシアではそうであった。反対に、100ヘクタールを超える大土地保有は南部のアンダルシーア、エストレマドゥーラ、新カステリーヤで圧倒的であった。中規模な土地保有は旧カステリーヤや、北東部のカタルーニャ、ナバーラ、アラバ(バスクにある県)にみられたけれども、総じて少なかった²⁴⁾。このうち、「中小自営農民層では、小規模層は時に農業労働者としても『暮らし向きのいい農民』に雇用されるのがふつうであった。中規模層は、所有地の他に一部を借地しながら営農することもあった」²⁵⁾けれども、アンダルシーアは「富裕者〔大地主〕と貧乏人〔日雇い労働者〕のみの地で…中間層の人が存在していない…『社会的流動』はありえない」²⁶⁾地方であった。それゆえ、バルメスが説いたような晩婚²⁷⁾を思い浮かべた農村労働者(訳文17ページ)とは、「下層中産階級」²⁸⁾へ上昇しうる中小自営農民層のことであり、けっして徒手空拳の日雇い農業労働者ではなかったと推察される。

そしてまたスミスの論文によれば、エストラダ〔図表4を参照〕は、19世紀のスペインにおいて、社会の文明化や福利の増加は富の公平な分配次第であり、もし労働者階級の生活様式が改善されるなら、過剰な人口増加を予防できると展望した²⁹⁾にとどまらず、現実には小土地保有農を創出、育成せんがために永代借地制による土地分与案を提起していたのである。思うに、その際、エストラダはマルサスの『人口論』に存す

る中流階級肥大化論に気付いていなかったのではあるか。ブランキは、「われわれがはなはだ残念に思うことは、彼〔エストラーダ〕が社会問題に手を触れなかったことである」³⁰⁾ という批評を残してはいるけれども、まぎれもなく、エストラーダの小土地保有農(中流階級)創出論はミル(John Stuart Mill, 1806-73)やジョージ(Henry George, 1839-97)の土地公有論に先行していて、かつラテンアメリカ諸国にも無視しえない影響を及ぼした³¹⁾のである。その1想源としてマルサスの『人口論』の3版以降の後続諸版を想定する³²⁾のは全くの見当違いであろうか。

図表4 フローレス・エストラーダ



(出典) Luis Alfonso Martinez Cachero, *Alvaro Florez Estrada* (Oviedo, 1961) の扉絵より。

(注)

- 1) さしあたり、イギリスの先駆者については、James Bonar, *Theories of Population from Raleigh to Arthur Young* (London: Allen & Unwin, 1931) を、またフランスのそれに関しては、Joseph John Spengler, *French Predecessors of Malthus* (Durham: Duke Univ. Press, 1942) や岡田實著『フランス人口思想の発展』(千倉書房、1984年)を参照。さらに、イタリアにおける先覚については、山口正太郎「近世伊太利人口論考」『経済史研究』第7号(経済史研究会、1930年)、手塚壽郎「伊太利に於けるマルサスの先駆者」『マルサス研究』(小樽高等商業学校研究室、1934年)、吉田秀夫著『イタリア人口論研究』(日伊協会、1941年)、及びブスケー(Georges Henri Bousquet)著橋本比登志訳『イタリア経済学抄史』(嵯峨野書院、1976年)を通して概観できよう。なお全般的には、訳者がその編集に関わった永井義雄ほか編『マルサス理論の歴史的形成』(昭和堂、2003年)の第1部やマルサス学会編『マルサス人口論事典』(昭和堂、2016年)第Ⅲ篇「『人口論』の源流」、あるいは拙著『マルサス人口論の源泉』(ユーリカ・プレス、2006年)なども参考になろう。
- 2) ちなみに、飯塚一郎「スペインの初期経済学」小林昇編『講座 経済学史Ⅰ』(同文館、1977年)所収、Marjorie Grice-Hutchinson, *Early Economic Thought in Spain*

- 1177-1740 (London: George Allen & Unwin, 1978)、Laurence S. Moss & Christopher K. Ryan (eds.), *Economic Thought in Spain* (London: Edward Elgar, 1993)、及び Thomas Robert Malthus, *Ensayo sobre el principio de la poblacion* (Madrid: AKAL, 1990), pp.5-48 に寄せられた Jose A. Moral Santin による序文等でも論及されていない。
- 3) 但し、訳者自身は「マルサスにおける幾何級数的人口増加論は、あるいはスミスを経由してのフランクリン [Benjamin Franklin, 1706-90] からの継承だったのかもしれない」〔杉山忠平編『アダム・スミス』（平凡社、1976年）25-6 ページ、また同書 170-1 ページも参照〕という所見に興味を覚えている。その意味で、中山幸三郎「フランクリンの人口論及びこれがマルサス人口論に及ぼした影響」『経済論集』第 19 号（大東文化大学経済学会、1973 年）は看過できないであろう。ちなみに、フランクリンは『国富論』を「18 世紀終わりまでに…読んだ可能性があるとしても、おそらくそれ以上ではな」と指摘されている〔田中秀夫著『アメリカ啓蒙の群像』（名古屋大学出版会、2012 年）221 ページ〕。
- 4) ちなみに、『人口論』のスペイン語版は、天野敬太郎（1901-92 年）が作成した *Bibliography of the Classical Economics* (Kansai Univ., 1961), Vol.1, pp.134-7 には記載されていない。訳者が期せずして知り得たのは、『古書・稀観書在庫目録』（極東書店、2013 年）の 103 ページに掲載されていたバリユの監修による第 2 版『人口論』のスペイン語訳（フランス語訳からの重訳）の存在のみにすぎなかった。
- 5) J.ハリソン著弘田嘉男訳『スペイン経済の歴史』（西田書店、1985 年）28、50-1 ページ。
- 6) 若松隆・立石博高編『概説スペイン史』（有斐閣、1987 年）114-5 ページ。
- 7) ハリソン前掲訳書 55 ページ。また 80 年代にはロシア産小麦も流入した〔若松・立石『概説スペイン史』144 ページ〕。
- 8) 19 世紀の前半のスペインでは、絶対王政と自由主義的政権とが交互に覇権を掌握していくが、「おおむね立憲的自由主義に基づく国民国家の構築へと」収束していったと約言できよう〔立石博高編『概説近代スペイン文化史』（ミネルヴァ書房、2015 年）28-9 ページ〕。
- 9) 例えば、1793 年では、土地保有農は 36.5 万人で、小作農が 50.7 万人、そして農業日雇い労働者は 80.5 万人であった。それが 1860 年代には、土地保有農が 150 万人になり、また小作農が 51 万人となり、そして農業日雇い労働者が 229 万人となった〔ハリソン前掲訳書 13 ページ、立石博高・関哲行・中川功・中塚次郎編著『スペインの歴史』（昭和堂、1998 年）149 ページ、及び有富重尋著『スペイン社会経済史概説』（南雲堂、1969 年）101 ページ〕。しかし地域的不均衡は顕著で、19 世紀末に至っても、「北部は

- 比較的自営農が多く、農業労働者は4分の1にとどまるのにたいして、それ以外の地域は4分の3を占めていた〔立石ほか『スペインの歴史』170ページ〕。
- 10) さしあたっては、吉田静一著『異端の経済学者』（新評論、1974年）199-201ページや、吉田静一著『フランス古典経済学研究』（有斐閣、1982年）46-7ページを参照。
 - 11) 立石博高編『スペイン・ポルトガル史』（山川出版、2000年）238ページ、及び立石ほか『スペインの歴史』181ページ。
 - 12) ハリソン前掲訳書53ページ。
 - 13) 立石ほか『スペインの歴史』149ページ。
 - 14) 関哲行・立石博高・中塚次郎編著『スペイン史2』（山川出版、2008年）301ページ、ハリソン前掲訳書39-40、86-91ページ、及び若松・立石『概説スペイン史』116-7ページ。また北部のアストゥリアスやピスカヤ（県都はビルバオ）では、19世紀中葉に鉄工業が盛んになり、その結果人口が増加した〔ハリソン前掲訳書40、83-4ページ、若松・立石『概説スペイン史』117ページ〕。
 - 15) 但し、18世紀末に23パーセントであった初等教育への就学率は1830年代初めに約25パーセントへと微増し、つづいて46年に35パーセントへと、そして55年には40パーセントへと漸増していった。さらに1857年9月に制定された公教育基本法（モヤーノ法）が6～9歳の男女児に無償での義務教育の機会を提供したけれども、実際の就学率はなお50パーセントにとどまり、1900年でも60パーセントであった。ちなみに、1860年の識字率は男性では35.1パーセントであったが、女性ではわずか14.1パーセントであり、かつ1901年に至っても成人識字率は44パーセントにすぎなかった〔立石編『概説近代スペイン文化史』42、61、207ページ、及び立石編『スペイン・ポルトガル史』240-1頁、また関・立石・中塚編著『スペイン史2』72ページも参照〕。
 - 16) アントニオ・ドミンゲス・オルティス著立石博高訳『スペイン 三千年の歴史』（昭和堂、2006年）318ページ。
 - 17) 例えば、アンダルシアでは、1790年に5.5リアルであったけれども、1845年には3.5リアルに下落し、1856～60年頃でもなお4.0～4.5リアルにすぎなかった〔アントニオ・ミゲル・ベルナル著太田尚樹ほか訳『ラティフンディオの経済と歴史』（農文協、1993年）183ページ、及び岡住正秀「アンダルシア農村における失業労働者の救済措置について」『外国学部紀要』第74号（北九州大学、1992年）57、59ページ〕。
 - 18) ハリソン前掲訳書18-9ページ。
 - 19) オルティス前掲訳書351ページ。
 - 20) バルトロメ・ベナサル著宮前安子訳『スペイン人：16-19世紀の行動と心性』（彩流社、

- 2003年) 149 ページ。
- 21) オルティス前掲訳書 319 ページ、及び立石編『概説近代スペイン文化史』85、256 ページ。
また関・立石・中塚編著『スペイン史2』10、20 ページも参照。
 - 22) 立石編『概説近代スペイン文化史』228-9 ページ。
 - 23) 立石編『概説近代スペイン文化史』73-4、232 ページ。
 - 24) ベルナル前掲訳書 187 ページ、バナサル前掲訳書 150 ページ、及びハリソン前掲訳書
17、55 ページ。
 - 25) 立石ほか『スペインの歴史』170 ページ。
 - 26) 立石編『概説近代スペイン文化史』254 ページ。
 - 27) 20 世紀初頭におけるスペインの平均初婚年齢はおよそ 24.5 歳で他の西ヨーロッパ諸国
と比べて早婚であった〔マッシモ・リヴィーバッチ著速水融・斎藤修訳『人口の世界史』
(東洋経済新報社、2014 年) 143 ページ〕。
 - 28) 若松・立石『概説スペイン史』132 ページ。ちなみに、19 世紀におけるスペインの典型
的な中流階級とは財産と教養をもち、フロックコートやシルクハットを身にまとい、社
会上昇志向を実現しようとした階層のことであるとされている〔若松・立石『概説ス
페인史』119-20 ページ、及びオルティス前掲訳書 320 ページ〕。
 - 29) Hutchison, *The Population Debate*, pp.179, 240.
 - 30) A. ブランキ著吉田啓一訳『欧州経済思想史〔1837 年〕』(有信堂、1965 年) 453 ページ。
 - 31) Faccarello & Izumo (eds.), *The Reception of David Ricardo in Continental Europe &
Japan*, pp.156, 163-4.
 - 32) さしあたっては、柳田・山崎編著『マルサス書簡のなかの知的交流』(昭和堂、2016
年) 27-30 ページを参照。なお、『スペイン人作家叢書 (*Biblioteca de los autores
españoles*)』第 112 卷 (マドリード、1958 年) に収録されている『折衷的経済学 (*Curso
de economia politica*)』(1852 年) の序文の「イングランドにおけるエストラダ」(pp.
XVIII-XIX) において言及されている『人口論』以外の著作は、『穀物法の諸効果に関
する諸考察』(1814 年)、『経済学原理』(1820 年)、及び『経済学における諸定義』(1827
年、但しエストラダは 1800 年刊と誤記している) である。しかし実際に本論で明記
されているのは、『地代の性質と増進に関する研究』(1815 年) だけであり (*Ibid.*, p.17)、
かつその他のマルサスの著作からの引用も書誌的情報を付記しないままなされている
(*Ibid.*, pp.66-7, 103)。訳者が照合、穿鑿した限りでは、それは第 2 版、あるいは第 4 版
以降の『人口論』からの抜粋であり、また『地代の性質と増進に関する研究』もしくは
『経済学原理』からの引用である〔吉田秀夫訳『各版対照人口論 I』(春秋社、1948 年)

10-1 ページ、楠井隆三・東嘉生訳『マルサス穀物条例』（岩波書店、1940年）141-2、144 ページ、小林時三郎訳『経済学原理 上巻』（岩波書店、1968年）273-5、290 ページ】。

凡例

1. 原文にある（ ）は訳文でもそのまま表記している。
2. 原文にある *italic* 部は斜字で示している。
3. 原文で（ ）で表記されている原注は上付けにした。また訳者が上付した訳注は〔 〕の中に、それぞれ該当する通し番号を記入し、訳文の適切な個所に配している。
4. 訳文中の〔 〕の中の人名、年号、字句等は訳者が便宜上補足したものである。

I

『人口論』は1807年にドイツの翻訳者の関心を、また1809年にはフランスの訳者の興味を引いたけれども、スペイン語での全訳書は1846年まで現れることはなかった。マルサスや彼の著作はスペインにおいてはつとに知られてはいた。そればかりか、スペイン人のマルサスの先行者も数多く、かつ洞察力を有してもいた⁽¹⁾。ヴセンテ・モンタノ (Vicent Montano) は、1681年の著作の中で人口にたいする積極的妨げと予防的妨げとの歴史的実例を多く提出した⁽²⁾。スペイン人は17世紀の人口減少に関心を払って、疫病 (plague) による大量の死亡⁽¹⁾や聖職者の独身には視点を合せたけれども、食物供給による制約には目を向けなかった。人口がまさに生活資料と共に変動していくという学説はスペイン語の文献では、『人口論』が刊行される前からありふれたものであった。

『マドリード新聞 (Gazeta de Madrid)』⁽²⁾は1808年6月に1803年版『人口論』[2版]の概要の紹介を始めた。17回の連載で、1回分が各々2、3頁で、6週にわたって掲載したけれども、追加の抜粋の予告がされることはなかった。ボナパルトがスペイン王に君臨した1811年に、同紙は『人口論』のフランス語訳に基づく新しい連載を開始した。編者はマルサスの書物を「とても重要で、すべての国の人々に周知させるに値する数少ない著作の1冊である」と謳ったにもかかわらず、短い3分冊のみの発刊に終わった。

『人口論』のスペイン語への全訳書は1845年のフランス語訳からの重訳であった。フランス語訳と同じく、スペイン語の訳書にもロッシ [Pellegrino Luigi Odoardo Rossi, 1787-1848] による長い序文が収録された⁽³⁾。ドン・エウセビオ・マリア・デル・バジェ [博士] [Don

Eusebio Maria del Valle, 1799- ?) による監修の下、ホセ・マリア・ノゲラ [José María Noguera] とホアキン・ミゲル [Joaquín Miquel] とが翻訳にあたった。マドリード大学教授のデル・バジェは経済学の教科書を著わしていて、この翻訳は学生への愛情からの所産であった。

つづいて、2版『人口論』のスペイン語訳は1905年にマドリードで、次いで1943年にメキシコで、そして1945年にはブエノス・アイレスで刊行された⁽⁴⁾。また初版『人口論』[1798年]のスペイン語訳は1966年に出現した⁽⁵⁾。

フランス語に通じたスペイン人たちは『人口論』の翻訳書を介してだけでなく、ポルトガルの経済学者が1820年に成し遂げた『経済学原理』[1820年]の最初のフランス語訳⁽⁶⁾を通してマルサスのことを知得した。またセー [Jean Baptiste Say, 1767-1832] の『経済学概論』[1803年]のスペイン語訳は1804-7年の訳書を皮切りに、幾点か存し⁽³⁾、加えて『セーのマルサス宛の書簡』[1820年]の訳書も2冊あった⁽⁷⁾。

マルサスからの影響が直接に、あるいは間接にみられる経済学書の中には、ハウメアンドレウ [Eudaldo Jaumeandreu y Triter, 1774-1840] の『経済学の基礎』(1816年)からカルバジョ [Carballo Wangüemert Benigno, 1826-1864] の『経済学講義』(1855 [-6] 年)に至る多数の教科書が含まれている。他の経済的研究は人口問題を特殊に扱ったり、あるいは工業化や移民といったような関連した問題に付随して取り扱った。また本稿で視野に収める時期—すなわち19世紀前半—は貧困、怠惰、及び慈善に関する著作が多産でもあった。この類の社会経済的文献はしばしばマルサスに言及してはいるけれども、ほとんど賛意を示していない。

II

1787年⁽⁴⁾と1797年のスペインの国勢調査は18世紀の人口増大についての信頼に足る証拠を提供した。それは前世期の人口の極端な減少とは対照的であった。伝染病 (epidemics)⁽⁵⁾、国内戦争 (civil war)⁽⁶⁾、そしてイベリア半島戦争⁽⁷⁾は19世紀初期の増大を妨げたけれども、出生と死亡との隔たりは1830年を機に拡大した。マルサスの初版『人口論』が出版されたとき、スペインには1050万人の国民が住んでいた。1850年には人口は約1500万人に達し、その1世紀後にはおよそ2800万人となった⁽⁸⁾。

人口の回復の兆しは明らかであったけれども、はるか以前には—6000万人ほどの—大人口の神話が増大を促す万能薬として不断に作用した⁽⁹⁾。1805年になり、ベニスのスペイン領事がスペイン人口を毎年5万人追加していく「確実な」方策を提案した。それはあらゆる

監獄、救護所 (asylums)、及び孤児院における食事、看護、並びに衛生を改善することであった⁽¹⁰⁾。孤児院での高い死亡率による人的資源の「浪費」は、ラモン・デ・ラ・サグラ [Ramón Dionisio José de la Sagra y Peris, 1798-1871] が1840年代に丹念に収集した統計によって析出された。マドリードであれ、他の地であれ、家庭ないしは孤児院 (hospicio) に放置された幼児で、5歳まで生存する者は5人中1人にも満たなかった⁽⁸⁾ のは間違いない⁽¹¹⁾。ミラノからの断片的資料に基づいてではあるけれども、別な著述家は捨て子 (expositos) の人数と小麦価格との間に明白な相関関係があることを見出した⁽¹²⁾。1821年に、マドリードのとある新聞は未婚者に課税し、それを捨てられた子供たちの保護に充てることを提起した⁽¹³⁾。より後の1861年に貧民救済に関する受賞論文の執筆者が書き記している所では、捨て子供たちは「凄まじい割合で夭逝した」⁽¹⁴⁾。

人口増殖主義者は大半の著述家と同じように、人口増大が食物供給に左右されるとみていたので、概して、土地改革や農業改良を唱道した。

ある著述家は人口と生産物とが「1国の偉大さの正確な尺度」であると確信して、「困窮 (indigence)」一すなわち、不十分な人口一の主因の1つをスペインから払拭するために農業の「回復」を要望した⁽¹⁵⁾。スペイン王室の庭師はアンダルシア地方の大土地所有 (latifundia)⁽⁹⁾ の低生産性とイギリスの土地保有の効率とを対比して、大きな地所を小農地に分割すれば、生産高は高まり、人間の出生を刺激するであろうと帰結した⁽¹⁶⁾。人口学者のブラスもヤング (Arthur Young, 1741-1820)、ヘレンシュヴァント (Johann Daniel Casper Herrenschwand, 1728-1812)、及びマルサスには賛同できないと抗弁しつつ、小保有が農業発展と人口増大にとって好都合であると考えた⁽¹⁷⁾。土地改革が人口へ好影響を与えるという想定は、国会で教会領の収用が俎上にのせられた度に繰り返し口にされた。国会議員で、19世紀前半に最も有名であった教科書⁽¹⁰⁾ を著わしたフローレス・エストラーダ [Álvaro Flórez Estrada, 1766-1853] は、土地の国有化や9人を扶養するのに足る農地の長期的賃貸を主張した。ちなみに、エストラーダの関心は多数の小農民にたいしてよりも1人の繁栄の方に向いていた⁽¹⁸⁾。

1821年に、ある国会議員はスペインがこれまでに多大な人口を有した例は一度もないと確言した。それは、スペインがいままで、「より大きな製造業や商業、それに農業を、つまり人口増大を調節するより多くの生活資料」を有したことがなかったとの理由からであった⁽¹⁹⁾。他の議員たちは工業だけを人口増大の鍵と解した。「最少の有能な労働」で増加していく製造業の生産物こそが人口の「主たる原動力」であるとのオレンセ [Orense] の陳述は多少神秘的ではあるけれども、工業化が食物輸入をもたらすに足る追加的な輸出を産み出すであろうというかなり一般的な議論から生じているように思われる。これはまぎれもな

く、カタロニアの経済学者ハウメアンドレウの見解であった。彼は1816年刊の教科書の中で、工業が栄えている所では、人々は増殖するであろうと明言した⁽²⁰⁾。フェミニズムの初期の1先導者は、大量の女性労働力が人口増加を誘発すると仮定し、婦人が成就しえるあらゆる職業への婦人の雇用を勧めた⁽²¹⁾。

19世紀の最初の四半世紀に2度大蔵大臣となったカンガ・アルグエジェス〔José Canga Argüelles, 1770-1843〕はデステュット・ド・トラシ〔Antoine Louis Claude Comte Destutt de Tracy, 1754-1836〕から、人口は常に生存資料に比例するという格言を引用した。すなわち、国家の繁栄の促進を切望する政府が唯一明記しておかねばならないのは、この「明々白々な原理である」と⁽²²⁾。経済史家の〔マドリード・コンプルテンセ大学教授〕コルメイロ〔Manuel Colmeiro, 1818-94〕はマルサスが人口減少と相対する方策を非難していると反復し、「自由放任という経済学の原理がより広く適用されている分野において、人口の促進への適用よりまさるものは他にはない」⁽²³⁾と論じた。学芸協会が支援した短命の定期雑誌『エル・アテネオ（学芸協会）』誌は、「多数の人口」が「社会の繁栄や力強さの土台」であるとの仮定から導き出される政策の誤りを論難した。すなわち、早婚や移民を通して増大を刺激しようとする試みは「不当で、かつ無益」であったと⁽²⁴⁾。〔マドリード・コンプルテンセ大学教授〕デル・バジェ〔Eusebio Maria Del Valle〕は、マルサスの学説が明示していない幾つかの結論を「危険なもの」と称したけれども、出生を奨励する公的方策の愚行については認めていた⁽²⁵⁾。公衆衛生に関する書物をまとめたモンラウ〔Pedro Felipe Monlau y Roca, 1808-71〕は人口学的政策を健康な人口の維持に限定すべきであると言いつつ、さらに農村社会学者のカバジェロ〔Fermin Caballero y Morgáez, 1800-76〕は次のように説いた。すなわち、1600万人の住民を有するスペインは出生率をより高くしようとするのをやめるべきで、その資源を暮らしの福利（welfare）に充てるべきである、と。19世紀の中葉が過ぎてほどなく、公の政策は変更され、政府は一連の法令によって移出民⁽¹¹⁾を奨励した⁽²⁶⁾。

マルサスが打ち出した生存資料の幾何級数的増進と増殖の算術級数的比率とは原則としてはしばしば受け入れられた。けれども特定の地方や、あるいはある一定の時期に適用されると、退けられた。イングランドへの亡命者⁽¹²⁾で、「当時の最も偉大な経済学者」のマカロク〔John Ramsey McCulloch, 1789-1864〕の友人でもあったモラ〔José Joaquín de Mora, 1783-1864〕は人口圧力を相対的な問題であると考えた。マルサス氏や彼の追随者たちが述べていることにとらわれずに、人類の増殖の原理は〔イベリア〕半島に恐怖を惹起させることとは全く無縁であり、しかもその反対者たちがどんなに多言を尽くそうとも、この原理は「アイルランド人の幸福と富」には不都合に作用している、と⁽²⁷⁾。ボレゴ〔Andrés

Borrego Moreno, 1802-91] もまたその教科書の中で、「抑制、あるいは慎慮がないまま繁殖する」アイルランド人の非を鳴らした⁽²⁸⁾。3版をも重ねる価値のある高潔な教科書を著わしたバジェ・サントロ〔Marqués de Valle Santoro, 1799- ?〕は、「仮にわれわれが平和を享受し、かつ経済学に関する真の知識が確立、公表されるなら」、人口の食物への圧力はヨーロッパにおいてははるかに先のことと見込まれると予想した⁽²⁹⁾。マルサスの学説を「数学的に立証可能」と言明した別なスペイン人は「誇張されたもの」ととらえ、(1862年に) 過剰人口をヨーロッパよりもアメリカにおける脅威と論じた⁽³⁰⁾。

人口にたいする積極的諸妨げの現実性や予防的諸妨げの道徳性は度々話題に上った。マルサスを「聡明な経済学者」と呼称したブラス〔Agustin de Blas〕は、人口にたいする絶対的な限界を認めはしたけれども、世界がすぐさまこの限界に到達するとは考えなかった。一方で、資源の知的利用が人口の食物供給への圧力を緩和させるけれども、「諸災害(catastrophes)」が周期的に超過人口を一掃するであろうとした⁽³¹⁾。ガニール〔Charles Ganihl, 1760-1836〕の『〔経済学〕辞典』〔1826年〕を訳出したシシリア〔Mariano José Sicilia〕は、人類が絶えず戦争やペスト(pestilence)のために「土地の生産力に釣り合わない点にまで」増殖するのを阻まれてきたというのは残念ながら真実であると考えた。その上、生めよ、殖えよという聖書にある教えにたいする例外を一切認めようとしなかった⁽³²⁾。セビラ商業学校の教授で、「マルサスの学説」に関する一論を草したドミンゲス・デ・ラ・フエンテ〔Antonio José Domínguez de la Fuente〕は、合衆国の国勢調査が明らかにした人口の幾何級数的増加を看取した。他の国々の増大率も「マルサスの学説の確証」を提供した。積極的諸妨げはいつかは作用するに違いなかったけれども、この「大変動」は移出民や「地球のあらゆる地域の植民地化」に先を越されるであろう。ドミンゲスは、ある個所では、予防的妨げが「日増しにより有効的に」なっていると述べ、また別な個所では、結婚生活における自制を「実行不能」との烙印を押して、晩婚がより少数の子供よりもむしろ多数の子供を生み出すであろうと論じた⁽³³⁾。

それにもかかわらず、コルメイロがマルサスの理論を「その体系は根本的に論駁の余地のないほどに強大な真実の基礎」を具現していると論評しているのは、「詳細には根拠薄弱で」あった。人口数それ自体は1国の強さを形成しないというのが、その「厳密な諸帰結」の1つであった。〔人口の〕質(例えば、労働にたいする適性)の方が量にもまして重要であった。コルメイロは、万が一人口が25年経過しても生存資料を上回らなかったとしたら、それは50年後であろうと一否、1世紀をも要するかも知れないと論じた。もしもある人が完全であったなら、その人は出生を抑制する手段を自己の胸中に見い出すであろう。不完全な社会にあっては、人間の再生産の潜在力にたいする障害は消失しないであろう⁽³⁴⁾。ラモン・デ・ラ・

サグラは人間のこの弱さについてこうした見方を共有していた。〔フランスの経済学者〕ビルヌーブ・バルグモン〔Alban de Villeneuve-Bargemont, 1784-1850〕によるなら、サグラはわれわれが好んでキリスト教学派と命名する一派の、つまり経済科学に道徳的及び宗教的要素を再び復帰させようと努める傾向をもった著述家の1人である。サグラは、女性の囚人に関するフランス語の書物についての長編の書評の中で、「ある程度啓発された慎慮を、すなわち、的外れでなければ、社会を破滅させる犯罪や害悪から生ずる窮乏を減じるのに必要不可欠で、かつ資本と労働に適度な数の働き手を供給する唯一の調整装置を」教え諭すような教育を支持した。そこには、次のような謎めいた注解が付記されている。すなわち、「マルサスがルソー〔Jean-Jacques Rousseau, 1712-78〕、あるいはラムネ〔Fellicite Robert de Lamennais, 1782-1854〕といったような人の文才を持ち合わせていなかったのはなんとも口惜しい」⁽³⁵⁾と。ロッシの『経済学講義』〔1840-1年〕をスペイン語に翻訳したマゾラソ〔Pedro de Madrazo y Kuntz, 1816-98〕もまた教育こそ無慎慮な結婚にたいする無二の匡正策であると考えていた。「不幸な労働者」に自制を勧めることは、労働者から「悲しみや苦しみをいやす一時である家庭的楽しみ」を奪い去り、「あまりに冷酷非道」なことであったからである⁽³⁶⁾。

ロペス・デ・ペニャルベル〔Juan López de Peñalver, c.1763/64-1835〕は平均的な家族のパン消費と名目賃金から割り出した処方を用いて、飢餓が迫り、伝染病が生じ、そして死亡が増加する（小麦の）価格を予測した⁽¹³⁾。彼は賃金生存費説に立ってはいたけれども、食料品の法定最高価格には賛同していた⁽³⁷⁾。

フロレス・エストラーダは人口問題に皮相な経済分析以上のものを付加した⁽¹⁴⁾無類の著述家であった。彼はその『〔折衷的〕経済学講義』（1852年）の第7版の中で、『人口論』の論理が「不滅」であるばかりか、マルサスの学説の方がその誹謗者たち以上に「天地創造の法則」に適っていると説いた。エストラーダは、「過剰人口が…1国の最悪の苦難」を想起させる瞬間に、思い浮かんでくるマルサスの批評者はシスモンディ〔Jean Charles Leonard Simonde de Sismondi, 1773-1842〕であると回顧している。バイエルン〔ドイツ〕では、この苦難を防止するために、婚約した男女は財力を裏付ける市民証明書を手に入れる必要があった⁽¹⁵⁾。そしていやしくも司祭がこの要件を満たさない結婚式に立ち会うことがあるなら、その夫婦の子供たちの扶養をその司祭に負わすことができた。それゆえフロレス・エストラーダは、「その多産が扶養手段の不足から束の間に終わるか、それとも社会に多くの面で害を及ぼすかに相違ない結婚」を禁止して、その「無節制からの悲劇」や「生存資料と人口との間の不均衡という不可避的な決末」を回避すべきであると論じた。

フロレス・エストラーダは間違いなく、人口は生存資料が増加されるよりも一層急速に再

生産する傾向を有していると思いつけていた。それゆえ、エストラーダはマルサスの比率を疑問視しなかった。エストラーダはリカードウ〔David Ricard, 1772-1823〕にもまさる規範としていたリチャード・ジョーンズ〔Richard Jones, 1790-1855〕にならって、「仮に最良等級の土地以外の土地のすべてが耕作に引き入れられないとすれば、地代は騰貴しうる」と判断した。収穫が逡減していくゆえに、生産者は増加した生産高からその増加分に釣り合った分だけの貯蓄、つまり増資の源を受け取れない。「このように、人口が増大するにつれて、新たに資本を増加するのは困難になり、やがては貯蓄が止み、ついには新たな資本蓄積は不可能となろう」。この分析は不十分ではあるけれども、フロレス・エストラーダの議論では、逡減していく収穫が資本形成に不利益を及ぼし、1人当たりの生産高を減じるとされているようである⁽³⁸⁾。

貧民をどのように扱えば良いのかは、ビーベス⁽¹⁶⁾〔Juan Luis Vives, 1492-1540〕の著名な評論⁽³⁹⁾が1526年に発表されて以来スペインの著述家たちの脳裏からずっと離れることはなかった。何人かの著者たちは貧困を憐みや慈愛といった有徳を創出するための神の装置であるとみなした。一方、別な著者たちは物乞い⁽¹⁷⁾、怠惰、及び極貧（destitution）を匡正すべき人口学的問題と考えた。後者は、1840-1860年に懸賞論文を後援したマドリッド経済協会や道徳・政治学院の方針であった。「被救済民化への匡正策」に関する一論で経済協会⁽¹⁸⁾から「特別賞」を受賞したモンラウは食物供給の制限を一笑に付し、貧民に自制を勧めるのは愚行にとどまらず、不道徳でもあると明言した。彼は「餓死（starvation）、自殺、移住民、乞食（mendicancy）、売春、墮落、不品行、及び犯罪」の原因を根絶して、貧困を取り除くことを提案した⁽⁴⁰⁾。

1850年に経済協会の懸賞論文で受賞した3論文の中の1つは、マルサスを「厭世的な（misanthropic）経済学者」と表した。ドウラン〔Manuel Durán y Bas, 1823-1907〕は、マルサスの「極めて驚嘆すべき独断」の中には一片の真実が含まれているものの、食物生産における科学的進歩に関する認識が希薄であると述べた。マルサスは窮乏を間違いなく永続化させてしまう結婚を抑制すると判断できる方法に期待を寄せてはいたけれども、独身は売春や不貞を増加させるだけであるから、「無産階級（proletariat）」に独身を強要するのは誤ちであろうとした⁽⁴¹⁾。

アレナル〔Concepción Arenal Ponte, 1820-93〕婦人は、1860年に、道徳・政治学院が後援した懸賞論文で1等賞を授与された。彼女はマルサスには一言も触れてはいないけれども、貧民の不用意を責め立てる人たちを酷評した。貧困を単なる経済問題として片付けるのは「無慈悲」である。アレナル婦人は、たとえ経済学の知識にまるきり疎かったにしろ、経済学者たちに次のような一言半句の助言を呈示している。すなわち、「道徳に厳密な科学を

適用することほど不正確なことは他にない」⁽⁴²⁾と。この懸賞論文に応募した他の9論文の執筆者たちも経済問題に注意を向けることはほとんどなかった。「不幸が迫り来る所ではどこでも慈善が始まる」と説いたオロサガ〔Salusteano de Olozaga〕は慈善設備の数を増加するよう要望した。かつてのスペインは「施療院、救護所、及び各種の宗教的施設を支援して」、他のいかなる国よりも慈善心に富んでいた⁽¹⁹⁾。しかし19世紀の初めまでに⁽²⁰⁾、慈善（beneficencia）行政は「他の公的行政部門よりも一層悪化」した⁽⁴³⁾。

アリアス・ミランダ〔José Arias Miranda〕は慈善に関する史的論文の中で、「スコットランド学派」、例えばアダム・スミス〔Adam Smith, 1723-90〕（原文のまま）、リカードウ、マルサス、タウンゼンド⁽²¹⁾〔Joseph Townsend, 1739-1816〕（原文のまま）、チャーマーズ〔Thomas Chalmers, 1780-1847〕、及びマクファーラン〔John MacFarlane, 1740-88〕⁽²²⁾に目を配り、出生を抑制するという見解に控え目に賛同した。彼は法律を制定することで親が結婚を承諾する年齢を引き上げえることを信じてやまなかった。またアリアスは、国家の負担になるような子供たちを生み出す羽目に陥いるような結合を避けるよう若人たちに忠言することも役立つであろうと考えていた⁽⁴⁴⁾。

バルビン〔Antonio Balbín de Unquera, 1842-1919〕によれば、「トーマス・ロバート・マルサスの過酷な法則は世界を震撼させた」。けれどもマルサスはスペインでは、「恐らくは、われわれがあまりにも長きにわたって科学的孤立状態で過ごしてきたために」ほとんど影響を与えなかった。バルビンは、「経済学に道徳的で、実践的な特性を付与している」という点でドロスを称賛し、経済学と宗教とを両立しようと理解した。福祉施設が厳格に管理され、また工業が完全雇用を維持するために（例えば、財政政策によって）奨励された場合には、貧民（ないしは、人口）問題は存在しないであろう⁽⁴⁵⁾。「経済科学に道徳的、宗教的要素を復活させる」というビルヌーブ・バルグモン〔Alban de Villeneuve-Bargemont, 1784-1850〕の懇願に共鳴したスペイン人が1840年代にもう1人いた⁽⁴⁶⁾。ソト・バロナ〔José de Soto y Barona〕は、ブランキ〔Louis Auguste Blanqui, 1805-81〕がその著を「マルサスの学説に対抗して、時には雄弁で、かつ終始誠実である声明」⁽²³⁾と評した〔ビルヌーブ・バルグモン〕伯爵の『キリスト教経済学』〔1834年〕を翻訳した。禁欲主義の法律家であるソトは「被救済民化は現在では恐れるに足らない」と主張した。とはいえ、若者たちは「人間は楽しみのために生まれる来たと考え、果ては富による幸福以外の幸福や富にまさる幸福を認めないような経済学書」を忌避すべきであるとした⁽⁴⁷⁾。

III

教会は公式にはマルサスや彼の著作を一顧だにしなかったと安んじて断言できる。『人口論』が禁書目録に入っていたとの推測は1880年までのどの目録からも確認できない。絶えず宗教的、道徳的正統派からの逸脱者を見極めることに意を注いでいたメネンデス・ペラージョ〔Marcelino Menéndez y Pelayo, 1856-1912〕が説いている所では、イギリス人の牧師の思想に「毒された」スペイン人は皆無であった。実際、筆者の目の届く限りでは、〔全8巻の〕『スペイン異端者の歴史』〔1880-2年〕はマルサスに言及していない。マルサスが論及されないまま承認されていたとは推量し難い。というのも、マルサスの学説は人口増殖主義者たちが17世紀以来繰り返し批判してきた問題である牧師の独身を是認していたと理解されるからである。

個々のスペイン人牧師の中では、恐らくは、ハイメ・バルメス〔Jaime Luciano Balmes, 1810-45〕^[24]が他のどの批判的な著者に比べても、道徳的、宗教的視点からマルサスや人口問題についてずっと多く言説を残している。バルメスは自らが簡潔に編集した定期雑誌の『社会』や他の出版物においてマルサスと一致する人口の理論を展開した。

バルメスは工業が繁栄していたカタルーニャの出身であるにもかかわらず、産業「革命」を非難した。バルメスは、現状のままである限り、工業は必ず貧困を増加させると論じた。工業化は人口増大を可能にするけれども、富者と貧者との間の格差を拡大させる。農村労働者は農場を購入したり、あるいはまた賃貸したりする資力を入手するまで結婚を延期しがちであるのにたいして、工業労働者の方は結婚するに際してほとんど抑制を実行しない。仮にあまりにも多数の結婚が性交によって完結される^[25]としたなら、生活資料にたいする出生の超過は死亡率を上昇させるだけに終わるのであろう。これはすべての経済学者が認めた「真実」である。わけても、「牧師の独身に関しては意見を異にした2人の経済学者」、マルサスとデステュット・ド・トラシとはそうであった。バルメスは、アイルランドのような国では、人口の増加が単に窮乏の増加を招来するにすぎないのは自明であると考えた。しかしマルサスが道徳的抑制や、「この点に関して民衆を教育するためのかなりな数の学校の設置」を要求しているのを支持することはできなかった。もしもこの教えによる「痛ましい影響」がなかったなら、「マルサスのような人が…かの道徳学派からわずかに制御され…人間の最も凄まじく、かつ抑制し難き情欲を妨げている」と想像するのはお笑い種であるであろう。最終的に、バルメスは経済学者が積み残している唯一の問題を人口であるとした。経済学は新興科学であり、その「仕事はその名だたる人たちの長い世代の苦労にもかかわらず、いまだに沃地を形成していない」^[48]。

要するに、マルサス主義はスペイン語版『人口論』が1846年に刊行されるはるか以前から明らかにスペインに影響を及ぼしていた。食物供給を人口の増加にたいする1制限とするマルサスの主張は、スペインの著述家たちが逸早く17世紀に提出していた着想を強めはしたけれども、人口減少の方が由々しき問題であったために不評であった。マルサス以降の批判はしばしばこのイギリス人の周知の比率の精度を問題にした。多くの人たちは人口増加にたいする積極的諸妨げの現実性については納得させられたけれども、大抵は、少なくとも短期的にそれらをスペインに適用することには懐疑的であった。意見の画然たる相違は予防的諸妨げに集中した。1つの論争点が道徳的見地から頻繁に議論されはしたけれども、事実問題または宗教的教義としてはほとんど論じられなかった。大多数のスペイン人は貧困、極貧、及び子捨てを過大な出生の指標として受け入れなかった。それどころか、母国が人口の全階層の人々を増大させながら、生存するための資源を供給することができないという根拠を全くもって見い出せなかったのである。

注

- (1) ロバート・S・スミス「マルサス以前のスペインの人口思想」『歴史の教師たち〔英語〕』（イサカ、1954年）、231-257ページ。
- (2) 「君主の奥義」『季刊経済〔西班牙語〕』第22巻（メキシコ、1955年）、4-44ページ。モンタノの論文が公刊されたのは1871年に至ってであった。カタロニアの貧民の代弁者であったフランシスコ・ロマ・イ・ロセル〔Francisco Romá y Rossell, 1725-84〕は次のように論述した。すなわち、人口は「食物が足りなくなるまで」増加し、「1国の生産物や産業に釣り合うこの水準に達したときに、人口は増加も減少もしない」というのが自然法則である、と。疫病、戦争、飢餓(famine)、もしくは他の災害(calamities)が大人口を消滅させたとするなら、「自然がその効力を強め、それから享受した支援に比例して、農業、工業、及び貿易はその過去の損失を回復させる」（『スペインの幸福の前兆とそれを実効的にする手段〔西班牙語〕』マドリード、1768年）。
- (3) 『トーマス・ロバート・マルサス著人口の原理に関する一論〔西班牙語〕』マドリード、1846年。
- (4) シロ・バジヨ〔Ciro Bayo y Seguro, 1859-1939〕によって翻訳された『人口の原理に関する一論〔西班牙語〕』は目録や古書店カタログに記載され、また『哲学・社会学叢書〔西班牙語〕』（マドリード、1905年）の第16巻として上梓されてはいるけれども、筆者は未見で、国内外の図書館を隈なく探索中である。

- (5) パトリシオ・デ・アスカラーテ・デイス [Patricio de Azcárate Diz] によって翻訳された『人口に関する最重要な論 [西語訳]』(マドリード、1966年)。ホセ・ヴェルガラ [José Vergara] によって訳出されたケインズ [John Maynard Keynes, 1883-1946] 「ロバート・マルサス：ケンブリッジ経済学者の始祖 [西語訳]」 [熊谷尚夫・大野忠男訳『人物評伝』(岩波書店、1959年) 75-122ページに収録] を収めている。
- (6) コンスタシオ [Francisco Solano Constancio, 1777-1846] によって翻訳された全2巻の『[マルサス] 経済学原理 [仏語訳]』(パリ、1820年)。
- (7) 『[セー] 経済学概論、すなわち富の形成、分配、消費の方法についての簡明な説明 [西語訳]』全3巻、マドリード、1804-1807年 [増井幸雄訳『経済学概論 (上)・(下)』(岩波書店、1926-9年)]。『経済学の様々な問題に関するセーとマルサスとの書簡 [西語訳]』マドリード、1820年、及びパリ、1827年 [中野正訳『恐慌に関する書簡』(日本評論社、1950年)]。
- (8) ホルヘ・ナダル『スペインの人口 (16～20世紀)』バルセロナ、1966年。
- (9) 無名の政府官吏であるホセ・ベレア・イ・アギアール [José Vereya y Aguiar] は中世の人口を5,000～6,000万人と見積り、それが(例えば、1616年の)「ムーア人の最後の追放の頃には」、3,000万人にまで減少したと推算した。19世紀初期の生活資料は「さらなる同数の人口を」、例えば3,000万人を扶養するのに十分であった。それゆえ、彼は1,000～1,200万人の住民の短期的な増加を達成するために移入民や空き地への移住を提案した(『国民経済契約』(ラ・コルーニャ、1822年)。あるいは、『ハイメ・カレスマル [Jayme Caresmar, 1717-91] 博士の書簡…古代のカタルーニャの方が現代よりも多数の人たちが住み、豊かであったことの証明』バルセロナ、1821年を参照)。
- (10) アルベルト・デ・メヒノ『スペインの夫婦の家、保護所や監獄において、理に適った良く定式化された計算によって失われている5万人の死亡者が死なずに済むようにする手段による過度の人口増加』ベニス、1805年。メヒノは孤児院が違法という汚名を返上した1794年の法律を称賛した。
- (11) 『物質的・精神的利益の雑誌：ド・ラモン・デ・ラ・サグラによって編集された人類のための進歩的な知識の雑誌』第1号(マドリード、1844年)、279-288頁。1787年から1843年の間にマドリードのラ・パス学校には65,680人の捨て子が収容され、同期間に54,847人の収容者が死去した(アントニオ・バルビン・ウンケラ『慈善の略史と理論』マドリード、1862年、70ページ)。
- (12) ラモン・スニョル・イ・セラランコリ『夫婦の数と死亡者を減らすために採用可能な手段に関する研究』(刊行日付不明、1850年頃の刊行)。

- (13) 『批評者』第7号（マドリード、1821年）、208-214ページ。
- (14) コンセプション・アレナル・デ・ガルシア・カラスコ〔Concepción Arenal a Fernando García Carrasco, 1820-1893〕『慈善、博愛、及び施し』（マドリード、1861年）、37ページ。
- (15) 『フェロルとその地方における人民の自由振興とそれを助長する効果ついでに類に固有の知見のための歴史的、政治的、経済的諸問題に関する一般的考察』第3巻（マドリード、1820年）、1-14ページ。
- (16) エステバン・ハウテロウ「アンダルシーアの主要な労働に関する所見、並びに国家と大農場が過度に拡大したことによる農業に課せられる有効性と損失に関する見解」『週刊農業と学芸』第23巻第590号（マドリード、1808年）、241-252ページ。
- (17) アグスティン・デ・ブラス『人口の起源、発展、及び限界』（マドリード、1833年）、65ページ。
- (18) アルバロ・フローレス・エストラダ「国家の富のあるべき利用法」『スペイン人』（マドリード）、1836年2月28日号、『スペイン人作家叢書』第112巻（マドリード、1958年）、359-364ページに復刻されている。
- (19) ホセ・マヌエル・デ・バディジョ〔José Manuel de Vadillo, ca.1774-1858〕『スペイン産業を促進し、密輸を抑制、制圧する方法に関する考察』（マドリード、1821年）、16ページ。ブラスは「〔スペインは〕古代の時代には、その後獲得された人口も富も決してなく、現在においては人口と富は前進している」（1833年）と賛同した（『人口の起源、発展、及び限界』、i-xiページ）。
- (20) エウダルド・ハウメアンドレウ『経済学の基礎』（バルセロナ、1816年）、142-150頁。
- (21) 「国家が女性から得られるはずの役割はすべて仕事において達成される」『批評者』第2号（1820年）、45-159ページ。
- (22) ホセ・カンガ・アルグエジェス〔José Canga Argüelles y Cifuentes, 1770-1843〕『農場辞典』第2巻（ロンドン、1826年）、285-292ページ。
- (23) マヌエル・コルメイロ『折衷主義経済学』第2巻（マドリード、1845年）、328-333ページ。
- (24) 『学芸協会』（マドリード）、季刊第7号、1834年3月5日。
- (25) 『経済学講義』、457-467ページ。
- (26) ホルヘ・ナダル『スペインの人口』、152-154ページ、その際、ペドロ・フェリペ・モヌラ『公衆衛生の基礎』（マドリード、1847年）、及びフェルミン・カバリエロ『農村人口の促進』（マドリード、1862年）を引用している。
- (27) ホセ・ホアキン・デ・モラ〔José Joaquín de Mora, 1783-1864〕『経済学問答』（ロンドン、

- 1826年頃)、98-99ページ。モラは後の著作の中で、その結果として生じる南アメリカにおける広範な在住と、「人間の生殖力の不変の法則」の1つを明示した。すなわち、人口は経済的、社会的組織がより多数あり、かつより継続的である集団においてより急速に再生産する、と。そのときの彼の関心は新アメリカ共和国に人を住まわせることであった(『自由な商行為について』セビリア、1843年、65-69ページ)。
- (28) アンドレス・ボレゴ〔Andrés Borrego〕『経済学原理』(マドリード、1844年)、328-332ページ。
- (29) マルケス・デ・バジェ・サントロ (デ・クラレット男爵) 『スペインに限定した経済学の基礎』(マドリード、1829年)、103-106ページ。
- (30) アントニオ・バルビン・ウンケラ 『慈善の略史と理論』、68ページ。
- (31) 『人口の起源、発展、及び限界』、92-95ページ。
- (32) マリアノ・ホセ・シシリアが『経済学の分析的辞典』全3巻(パリ、1827年)への序言の中で。
- (33) アントニオ・ホセ・ドミンゲス・デ・ラ・フェンテ 『経済学と歴史における人口に関するマルサスの学説』セビリア、1858年。
- (34) マヌエル・コルメイロ 『折衷主義経済学』、302-326ページ。
- (35) 『物質的・精神的利益の雑誌』第2号(マドリード、1844年)、228-288ページ。
- (36) ペドロ・デ・マドラソ 『経済学講義』マドリード、1840年。とはいえ、マドラソはマルサスが「福祉施設の過度の誤用」を指摘していると称賛した。
- (37) ファン・ロペス・デ・ペニャルベルの『小麦価格の変動に関する考察』(マドリード、1812年)は、ファビアン・エスタペ「ファン・ロペス・デ・ペニャルベルの『小麦価格の変動に関する考察』について」『経済年報』第13-15号(1953-55年)、173-252ページに収録されている。
- (38) 『〔折衷的〕経済学講義』の当該部は『スペイン人作家叢書』第112巻、65-75ページに載録されている。
- (39) ファン・ルイス・ビーバス 『貧困者への必需品支援について〔仏語〕』ブルッヘ、1526年。スペイン語では、『貧民の救済に関する論文』(バレンシア、1781年)。
- (40) ペドロ・フェリペ・モンラウ 『貧困救済法』バレンシア、1846年。
- (41) 『1850年3月7日の特別プログラムに基づいて、マドリード経済協会から受賞を受けた乞食の一掃と慈善施設に関する諸論文』(マドリード、1851年)の9-108ページにある、マヌエル・ドゥラン・イ・バス「2つの社会問題に関する試論：実質15オンスの金のメダルを受賞した第3番目の論文」。別な受賞論文の中で、マルサスはペストや

戦争を「絶賛」していたと論じられた

- (42) コンセプション・アレナル・デ・ガルシア・カラスコ『慈善、博愛、及び施し』、119頁。スラ・アレナル婦人は『貧者の視察官への手引き』〔1863年〕の著者でもあり、その中でロンドンの23,000の慈善協会を賛美した^[26]。
- (43) サルステアノ・デ・オロサガ「イギリスとスペインの慈善」『王立アカデミー道徳・政治科学論文集』第1巻（マドリード、1861年）、413-471ページ。
- (44) ホセ・アリヤス・ミランダ『スペインの慈善の略史』（マドリード、1862年）、87-88、163-164ページ。
- (45) アントニオ・バルビン・ウンケラ『慈善の略史と理論』236-237ページ。もとより完全雇用はバルビンの用法ではない。
- (46) アルバン・デ・ビルヌーブ・バルジュモン「スペインにおける経済学の現状の紹介、併せてドン・ラモン・デ・ラ・サグラの業績紹介」『経済学者雑誌』第7巻（1844年）380ページ。
- (47) 『キリスト教政治経済』第1巻（マドリード、1862年）、viii-ixページのホセ・デ・ソト・イ・バロナによる序文。
- (48) 『全集』（バルセロナ、1925年）、第4巻9-38ページ、第9巻162-211ページ、及び第13巻207-224ページ。

訳注

- [1] ロンドンで1664年末に発生したリンパ節腺ペストは、鼠から蚤を経て人間へと広まっていき、1647～54年にはスペインでも蔓延した。その感染者の70～90パーセントが亡くなった。とくに、地中海沿岸部のアンダルシアとバレンシアで多大の犠牲者をもたらした。例えば、カスティーリャでも人口の20～25パーセントを死に追いやった〔立石博高編『スペイン・ポルトガル史』（山川出版、2000年）152、171ページ、立石博高・関哲行・中川功・中塚次郎編著『スペインの歴史』（昭和堂、1998年）120ページ、及びアントニオ・ドミンゲス・オルティス著立石博高訳『スペイン 三千年の歴史』（昭和堂、2006年）216、244、268-9ページ、またデフォー著泉谷治訳『疫病流行史』（現代思潮社、1967年）306-10ページも参照〕。
- [2] 『マドリード新聞』は1661年に創刊され、1697年に月刊の定期紙となり、1837年6月に至って官報となって、国家の政治・行政に関する情報を伝えた〔立石博高編『概説近代スペイン文化史』（ミネルヴァ書房、2015年）16、41ページ〕。

- [3] セーの『経済学概論』のスペイン語訳〔訳者はマラガの経済学教授のグティエレス (Manuel María Gutiérrez) など〕は1804～40年に都合6冊出版され、1823年の時点で、既に3種の訳本がスペインの主要な図書館にしまって130部所蔵されていた。またモラ等が訳した『経済学問答』(パリ、1815年)のスペイン語の訳書も6種類刊行されている〔Gibert Faccarello & Masashi Izumo ed., *The Reception of David Ricardo in Continental Europe & Japan* (London: Routledge, 2014), pp.152-5, 164.〕。
- [4] スペイン王国における人口調査(別名、フロリダブランカ国勢調査)はカルロス三世世下の1787年の夏に、宰相フロリダブランカ(Conde de Floridablanca, 1728-1808)の命によって実施された〔マッシモ・リヴィーバッチ著速水融・斎藤修訳『人口の世界史』(東洋経済新報社、2014年)29ページ〕。
- [5] 1720年のマルセイユにおけるペスト以降、ペストの流行は終息したけれども、それに代わって天然痘、マラリアが猖獗を極め、19世紀に入っては、黄熱病が1800、1803-4、1810、1819、1821年に、またコレラが1804、1833-5、1853-6、1885年に猛威を振るった〔オルティス前掲訳書262、268-9ページ、J.ハリソン著弘田嘉男訳『スペイン経済の歴史』(西田書店、1985年)42ページ、若松隆・立石博高編『概説スペイン史』(有斐閣、1987年)91ページ、岡住正秀「アンダルシア農村における失業労働者の救済措置について」『外国学部紀要』第74号(北九州大学、1992年)59ページ、及びバルトロメ・ベナサル著宮前安子訳『スペイン人：16-19世紀の行動と心性』(彩流社、2003年)62ページ〕。
- [6] ラファエル・デル・リエゴ・イ・ヌーニェス(Rafael del Riego y Nuñez, 1784-1823)が1820年1月に「1812年憲法」の復活を求めて、反王政の内戦を起こした。この結果、急進的な自由主義的政府が樹立されはしたけれども、スペインの王党派がすぐさまフランス軍の支援下で反撃し、23年10月にはフェルナンドVII世を復位させた。また、フェルナンドVII世の死(33年9月)に伴い、王位継承をめぐる、フェルナンドの弟を支持する反革命派による自由主義的改革者たちにたいする蜂起(第1次カルリスタ戦争)が1834～9年に各地で生じ、スペインを二分させた〔若松・立石編前掲書103-4、111-2ページ、及び立石編『スペイン・ポルトガル史』219-24、226-8ページ〕。この内戦のために、例えば30年代に10数万人が亡くなったと推算されている〔下中弥三郎編『人口大事典』(平凡社、1957年)553ページ〕。
- [7] ナポレオン(Napoléon Bonaparte, 1769-1821)のスペイン侵略にたいしてスペイン民衆が一致団結して戦った抵抗戦争のこと。ナポレオンは1808年5月にマドリードに侵入し、フェルナンドVII世から王位を奪い、同年6月に兄のジョゼフ(Joseph

Bonaparte, 1768-1844) をホセ I 世としてスペイン国王に任命し、バイヨンヌ憲法を制定させた。これにたいし、下級聖職者、農民たちから成る民兵はゲリラ戦でフランス軍に挑んだ。その結果、ホセ I 世は 13 年 6 月に退位し、フランス軍も 14 年 6 月には全面撤退した〔志垣嘉夫編『ナポレオンの戦争』（講談社、1984 年）150-89 ページ〕。この戦争の期間に 50～100 万人のスペイン人が亡くなった〔J. ハリソン前掲訳書 42 ページ〕。ちなみに、アングロサクソン歴史学では、「半島戦争」と呼称され、他方スペインという国民国家を形成するための歴史学の立場からは「スペイン独立戦争」と呼ばれている〔立石ほか『スペインの歴史』173-9 ページ、川成洋・坂東省次編『スペイン文化事典』（丸善、2011 年）676-8 ページ〕。

- [8] 例えば、「捨て子の数は食糧危機の時代には激増した。…毎年スペイン全土で捨てられた 3 千から 5 千人の子供たちの内、4 分の 3 が、そしてしばしば 5 分の 4 が 1 歳前に死亡しており、その状況は 19 世紀後半まで改善されなかった。」と概説されている〔オルティス前掲訳書 279 ページ、また 317 ページも参照〕。ちなみに、バリャドリッドでは、「1680 年以降、捨て子の数は洗礼を受けた子供の総数の 20 パーセント」であった〔ベナサール前掲訳書 224 ページ〕。
- [9] 19 世紀の中葉のスペイン北部では、小土地所有制が支配的であったけれども、反対に南部地域（とくにアンダルシア）では、大土地所有制が再編、拡大され、土地集中と小農民の農業日雇い労働者への転落が進行した〔若松・立石編前掲書 116 ページ、及びアントニオ・ミゲル・ベルナル著太田尚樹ほか訳『ラティフンディオの経済と歴史』（農文協、1993 年）85-9 ページ〕。
- [10] 『折衷的経済学講義』の初版は 1828 年に 2 巻本としてロンドンで出版された。またその 2 版（パリ、1831 年）や 3 版（1833 年）は南米やヨーロッパ大陸で普及した。『英国の雑誌』（1825-1921 年）を 1838 年から 77 年にわたって編集したガリベエル（Léon Galibert, 1803- ?）はこれをフランス語に翻訳した。ちなみに、1834～49 年に議員に選出されたエストラーダはその 4 版（1835 年）の公刊するにとどまらず、議会での演説や新聞紙上での記事を通して名声を高めた〔Faccarello & Masashi eds., *op.cit.*, p.156、及び A. ブランキ著吉田啓一訳『欧州経済思想史 [1837 年]』（有信堂、1965 年）452 ページ註〕。
- [11] 実際、移民に関する法制度が整った 1853 年以降、アルゼンチンやキューバを中心としたラテンアメリカ諸国への移民と共に〔関哲行・立石博高・中塚次郎編著『スペイン史 2』（山川出版、2008 年）421 ページ、J. ハリソン前掲訳書 19 ページ〕、「アルメリア、ムルシア、アリカンテから、フランスによって征服されたばかりのオラン地方〔現在

- のアルジェリアの北西部] へ大量の移民が行なわれた」〔オルティス前掲訳書 350 ページ〕。ちなみに、1846～1932 年（とりわけ 1880 年代と 1910 年代と）にスペインとポルトガルから 650 万人が母国を後にした〔リヴィーバッチ前掲訳書 152 ページ〕。
- [12] 当時カディスに住んでいたエストラーダはまず独立戦争期（1810-1 年）に数ヶ月イギリスにわたり、その後フェルナンドⅦ世の絶対王政下の 1814-20 年にもロンドンへの亡命を余儀なくされた。そしてフェルナンドⅦ世による 23 年 10 月に絶対主義的統治が復活すると、モラ、アルゲルス、ボレゴたちが相次いで「亡命自由主義者」〔立石編『スペイン・ポルトガル史』225 ページ〕となるとともに、エストラーダもまた大赦される 34 年までロンドンでの流亡の研究生活を送った〔Faccarello & Masashi eds., *op.cit.*, p.155、また若松・立石編前掲書 104 ページを参照〕。
- [13] 飢餓は 1763～65 年、1784～93 年、1800～1806 年、1811～2 年、35 年、47 年、53 年、56～7 年、67～8 年、79 年、87 年、98 年、1904～5 年などに間歇的にほぼスペイン全土で惹起した、とくに 1803-4 年の大凶作時には、小麦価格は 2.5 倍に急騰した〔J.ハリソン前掲訳書 27-8、43、51 ページ、若松・立石編前掲書 91、99、124 ページ、岡住前掲論文 59 ページ、及びオルティス前掲訳書 262 ページ〕。また、「大飢餓が起こるたびに、必ずしも得られない援助を求めて、飢えた者たちの大群が道に放り出され、施療院〔無料で医療と低料金での寝食を提供していた〕があふれかえり、道や広場に死者が転がっていった〔オルティス前掲訳書 289-90 ページ、及び長谷部史彦編著『中世環地中海圏都市の救貧』（慶應義塾大学出版会、2004 年）103、113-8 ページ〕。
- [14] ブランキも、エストラーダは「人口に関するマルサスの理論に新しい考察を付加した」と評している〔ブランキ前掲訳書 451-2 ページ〕。
- [15] 確かに、19 世紀の中頃、ヴェルテンベルク、ヴェステファーレン、バイエルンといったドイツの西南部では結婚規制がなされていた〔若尾祐司著『近代ドイツの結婚と家族』（名古屋大学出版会、1996 年）81-105 ページ、桜井健吾著『近代ドイツの人口と経済』（ミネルヴァ書房、2001 年）10-4 ページ〕。
- [16] ビーベスの『救貧論』については、さしあたり、河原温著『中世フランドルの都市と社会：慈善の社会史』（中央大学出版部、2001 年）第 8 章を参照。
- [17] 1797 年のスペインには、おおよそ 10～14 万人にも及ぶ乞食や貧民がいた〔J.ハリソン前掲訳書 13 ページ〕。また 19 世紀の初頭の平作年でも、グラダナ、コルトバ、セビーリャのような大都市では各々数千人の貧民を日々扶養していた〔ベナサール前掲訳書 165 ページ〕。
- [18] 祖国の友・経済協会は 1765 年にペニャフロリダ伯爵の発意によってバスクのベルガラ

で初めて創設され、それ以後89年までに90あまりの経済協会が相次いで各地に設立された。協会は所有者階級によって主導され、農業改良や地域経済の発展を主眼としていたけれども、会員の中には経済学教育の推進を唱える者もいて、例えば、アラゴンの協会では1784年に経済学及び商業の教授を任命し、さらにはセゴビアの協会では町長や監督官の全員に経済学の修得を要望した。しかし協会はイベリア半島戦争開始以後、衰退していき、自由主義の台頭の前に1850年代について消滅した〔J.ハリソン前掲訳書25-6ページ、関哲行・立石博高・中塚次郎編著『スペイン史1』（山川出版、2008年）408-9ページ、関・立石・中塚編著『スペイン史2』397ページ注7、立石編『概説近代スペイン文化史』12頁、及び立石ほか『スペインの歴史』153ページ〕。

- [19] 例えば、「旧体制のスペインには慈善精神が旺盛で、多数の慈善団体が存在していた。教会や修道院は慈善事業において重要な役割を果たし、生活危機には貧民にスープの給食を与えた。他方、自治体は共有地から得られる収益を救貧対策にあてたり、共同穀倉を利用して貧民にパンを支給することもあれば、貯蔵穀物を利用して市場におけるパンや小麦の価格を規制することもできた」と説明されている〔岡住前掲論文71ページ、またベナサール前掲訳書165-7ページや長谷部編前掲書第三章も参照〕。
- [20] スペインにおける最初の救貧院は1766年にマドリッドに設置されたサン・フェルナンド救貧院である〔立石編『スペイン・ポルトガル史』197ページ、及び関・立石・中塚編著『スペイン史1』407-8ページ〕。その後、都市によっては救貧院を連合し合理化を図ったり、救貧院をワーク・ハウス（作業場）に変更したりしたけれども、総じて、貧民にたいして温情的なものではあった〔ベナサール前掲訳書164ページ〕。とはいえ、メンディサバルの法令が発布された1835年以降になると、救貧の対象者は孤児、老人、疾病者に限定され、日雇い労働者等の働ける貧民は基本的に除外された〔岡住前掲論文72ページ〕。
- [21] タウンゼントは1786年4月から翌年6月にかけてスペインをラバにまたがって周遊し、全3巻の『スペイン旅行記』（1786年）を刊行した。この大作は、例えばマカロク（John Ramsay McCulloch, 1789-1864）の『経済学文献集』（1845年）において「この種の最良の書」と称賛されているし〔拙著『マルサス人口論の源泉』（ユーリカ・プレス、2006年）20-3ページ〕、今日でもなお「18世紀末のスペインの状況を知るうえで基本的な著作」と位置付けられている〔ベナサール前掲訳書307頁〕。実際、ベナサールは何度も『スペイン旅行記』から引用している〔同訳書85、113、121、135-6、150-1、165、167、216、233ページ〕。とりわけタウンゼントによる当時の貧民の状況や救貧に関する観察は看過できないであろう〔同訳書150、165、167ページ〕

- [22] マクファーランはキャノン・ゲートの牧師としてエディンバラ地域で救貧行政に関わっていた、その著作には、『貧民についての研究』（1782年）や『国家の重要課題についての諸論：製造業、商業、及び大都市人口が国の繁栄にもたらす有利さ』（1786年）があり、前著において、スミスのいう商業社会では富裕ではなくむしろ貧困と困窮という問題が蔓延すると論じている〔Margaret Canney & David Knott eds., *Catalogue of the Goldsmiths' Library of Economic Literature* (London: Cambridge Uni. Press, 1970), Vol. I、及びマルサス学会編『マルサス人口論事典』（昭和堂、2016年）132ページ〕。
- [23] ブランキ前掲訳書 373 ページ。他方で、ブランキは、バルグモンが「提案した方策は…聖徒的なもので…それがあらゆる社会的苦悩を救済することはできないであろう」けれども、「キリスト教的仁愛が政治および道徳の中に浸透することは、疑いもなく望ましいことである。」と批評している〔同訳書 437 ページ〕。
- [24] バルメスは 19 世紀のスペイン哲学に最大の貢献をなしたと評され、自由主義とカルリスタ派伝統主義（カトリック教会の利益を国益より優先し、信仰と政治の同一化を企図する考え）との融合を模索し、穏健な社会改革を唱えた〔立石編『概説近代スペイン文化史』39 ページ〕。
- [25] スペインでは、もとより「結婚は制度としても、また秘跡としても尊重されていた」し、「実際、愛情と結婚が一致して」もいた〔バナサル前掲訳書 222、236 ページ〕。ちなみに、当時、婚外子は捨て子も含め全出生児のおよそ 1 割程度であった〔同訳書 224 頁〕。
- [26] 1862 年のロンドンには 529 の篤志協会（voluntary society）があり、確かに、その中に「貧窮と困窮を救済するための慈善協会」が少なからず含まれてはいた。けれども、ロンドンの慈善団体は 1869 年に至ってもせいぜい 1,000 ほどにすぎず、23,000 という数字はあまりにも桁外れで過大すぎるといえよう〔金澤周作著『チャリティとイギリス近代』（京都大学学術出版会、2008 年）53、57 ページ、及び 386 ページ注 69 を参照〕。

（付記）本稿においてスペイン人やスペイン語文献を音声表記するに際しては、青木文夫（福岡大学・人文学部教授）氏とマリナ・カルデロン・ガルシア（長崎県立大学・非常勤講師）女史から有益で多大なるご教示を賜った。この場を借りて、深謝しておきたい。